

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年3月1日（金）

本日の記者発表及び令和6年3月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年1月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和6年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和6年1月末現在)及び令和6年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和6年2月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(30校)について集計した内容を公表します。

3	令和5年度第2回 山梨地方労働審議会を開催します	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 山梨労働局における令和5年度行政運営方針に係る実績報告及び令和6年度行政運営方針案を審議するため、下記のとおり「山梨地方労働審議会」を開催します。

日 時: 令和6年3月12日(火)午後1時30分～午後3時30分
場 所: ベルクラシック甲府(2階コンチエルト) 甲府市丸の内1-1-17
委 員: 公益代表委員、労働者代表委員、使用者代表委員の各6名

※会議当日の取材をお願いいたします(公開・頭撮り可)。

4	2024年度労働基準監督官採用試験の申込受付中です	担当	監督課
		TEL 055-225-2853	

- 2024年度労働基準監督官採用試験について、令和6年2月22日からインターネットにより申込みを受け付けています。受付期間は、令和6年2月22日から同年3月25日までとなっています。

II 行事予定等

1	県内初の3段階目のえるぼし認定をしました	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 女性が活躍している企業として、「シチズンファインデバイス株式会社」を、女性活躍推進法に基づいて、最も上の段階である3段階目のえるぼし認定をしました。

(※3段階目のえるぼし認定とは、「採用」、「労働時間の働き方」、「多様なキャリアコース」、「継続就業」及び「管理職比率」の5つの認定基準を全て満たした、女性の活躍を推進している企業が受けることができる認定制度です。)

※認定企業に対する「認定書交付式」を本日定例記者会見後の午前11時30分から、3階中会議室にて行いますので取材をお願いいたします。

Ⅲ お知らせ

1	「令和5年度山梨県高等学校就職問題検討会議」の開催について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 学校関係者、経済団体、職業安定機関等により、山梨県における令和6年度における新規高等学校卒業予定者の求人への応募、推薦・選考方法の在り方(申合せ)等について検討・協議します。なお、申合せ事項については後日公表します。

Ⅳ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年2月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和6年3月29日(金)午前10時30分から山梨労働局1階大会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年3月29日(金)10:30～】

山梨労働局発表
令和6年3月1日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 齊藤章司
地方労働市場情報官 日向和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年1月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.28倍**で、前月に比べて0.06ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.13倍**で、前月に比べて0.11ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は**0.93倍**で、前年同月に比べて0.08ポイント低下。

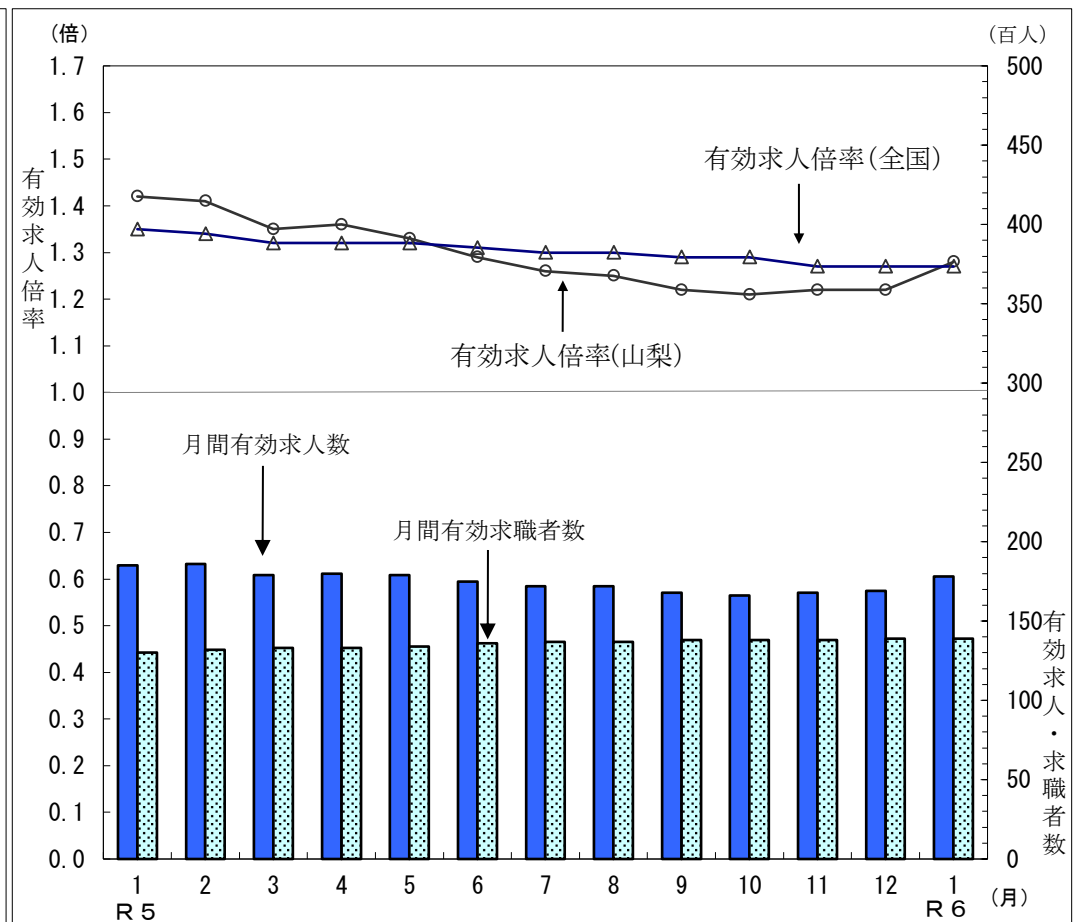
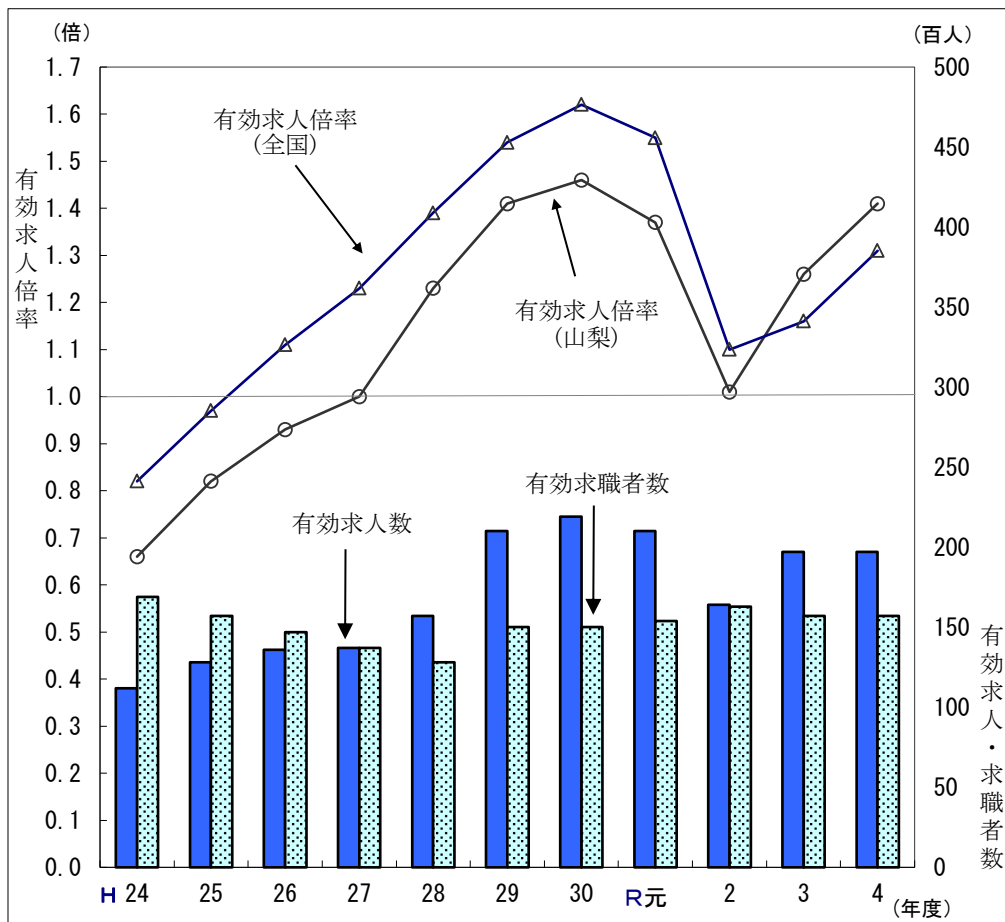
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,773人となり、前月に比べ5.3%(891人)増加し、有効求職者（同値）は13,932人で前月に比べ0.6%(81人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は7,242人となり、前年同月と比較すると3.3%(228人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業34.0%(135人)、製造業13.1%(103人)、生活関連サービス業、娯楽業21.7%(75人)は増加となりました。情報通信業▲17.2%(11人)、卸売業、小売業▲1.3%(12人)、学術研究、専門・技術サービス業▲24.0%(37人)、宿泊業、飲食サービス業▲22.5%(129人)、教育、学習支援業▲21.1%(64人)、医療、福祉▲2.5%(31人)、サービス業▲10.6%(105人)は減少し、運輸業、郵便業は同水準となりました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,556人となり、前年同月と比較すると3.3%(115人)増加しました。そのうちパートタイムは1,488人で7.2%(100人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は504人で7.2%(34人)増加し、自己都合離職者は1,157人で▲2.6%(31人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
県	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1
県	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28
全国	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	6年1月	5年12月 (前月)	5年1月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,550	12,854	12,661	-	-	7.0	889
	季節調整値	13,932	13,851	13,039	0.6	81	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,556	2,206	3,441	-	-	3.3	115
	季節調整値	3,097	2,896	3,028	6.9	201	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,922	16,363	18,570	-	-	▲ 3.5	▲ 648
	季節調整値	17,773	16,882	18,498	5.3	891	-	-
4	新規求人数(人)	7,242	5,912	7,014	-	-	3.3	228
	季節調整値	6,601	5,842	6,424	13.0	759	-	-
5	就職件数(件)	692	781	684	-	-	1.2	8
6	紹介件数(件)	3,383	2,185	3,093	-	-	9.4	290
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.32	1.27	1.47	-	-	-	▲ 0.15
	季節調整値	1.28	1.22	1.42	-	0.06	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.04	2.68	2.04	-	-	-	0.00
	季節調整値	2.13	2.02	2.12	-	0.11	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 19.5	35.4	19.9	-	-	-	▲ 0.4
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 9.6	13.2	9.8	-	-	-	▲ 0.2

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 1月	1.42	1.01	7,411	7,466	3,441	2,039	1,402	59.3	40.7	7,014	2,413	4,601	34.4	65.6	684	281	403	41.1	58.9	19.9	13.8	28.7
2月	1.41	0.96	7,852	7,558	3,199	1,943	1,256	60.7	39.3	6,344	2,392	3,952	37.7	62.3	989	305	684	30.8	69.2	30.9	15.7	54.5
3月	1.35	0.91	8,280	7,555	3,294	2,008	1,286	61.0	39.0	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
4月	1.36	0.92	8,078	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.33	0.89	8,091	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.29	0.92	7,984	7,359	2,835	1,705	1,130	60.1	39.9	6,264	2,782	3,482	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.26	0.92	7,804	7,160	2,520	1,563	957	62.0	38.0	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.25	0.91	7,805	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.22	0.91	7,820	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.21	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
前年同月比 (率・差)	0.06	▲ 0.08	4.2	▲ 4.3	3.3	0.9	6.8	▲ 1.4	1.4	3.3	4.7	2.5	0.5	▲ 0.5	1.2	▲ 14.6	12.2	▲ 6.4	6.4	▲ 0.4	▲ 2.1	1.5

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和6年1月の新規求人(原数値)は7,242人となり、前年同月比で見ると、3.3%(228人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業は増加となりました。一方、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少し、運輸業、郵便業は同水準でした。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比13.1%(103人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業37.2%(54人)、生産用機械器具製造業23.3%(14人)、業務用機械器具製造業66.7%(30人)、電気機械器具製造業42.5%(31人)、輸送用機械器具製造業19.0%(8人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲27.9%(12人)、はん用機械器具製造業▲18.8%(6人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲33.3%(22人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.1	前年同月数 (R5.1)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		70	(83)	▲ 15.7	▲ 13
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
D 建設業(06~08)		532	(397)	34.0	135
(06 総合工事業)		319	(286)	11.5	33
E 製造業(09~32)		889	(786)	13.1	103
09 食料品製造業		199	(145)	37.2	54
10 飲料・たばこ・飼料製造業		22	(31)	▲ 29.0	▲ 9
11 繊維工業		29	(22)	31.8	7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		5	(6)	▲ 16.7	▲ 1
13 家具・装備品製造業		1	(6)	▲ 83.3	▲ 5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		10	(7)	42.9	3
15 印刷・同関連業		17	(10)	70.0	7
16 化学工業		29	(19)	52.6	10
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		57	(40)	42.5	17
19 ゴム製品製造業		1	(0)	-	1
21 窯業・土石製品製造業		23	(33)	▲ 30.3	▲ 10
22 鉄鋼業		3	(2)	50.0	1
23 非鉄金属製造業		37	(17)	117.6	20
24 金属製品製造業		31	(43)	▲ 27.9	▲ 12
25 はん用機械器具製造業		26	(32)	▲ 18.8	▲ 6
26 生産用機械器具製造業		74	(60)	23.3	14
27 業務用機械器具製造業		75	(45)	66.7	30
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		44	(66)	▲ 33.3	▲ 22
29 電気機械器具製造業		104	(73)	42.5	31
30 情報通信機械器具製造業		20	(35)	▲ 42.9	▲ 15
31 輸送用機械器具製造業		50	(42)	19.0	8
20,32 その他の製造業		32	(52)	▲ 38.5	▲ 20
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		1	(2)	▲ 50.0	▲ 1
G 情報通信業(37~41)		53	(64)	▲ 17.2	▲ 11
H 運輸業,郵便業(42~49)		279	(279)	0.0	0
I 卸売業,小売業(50~61)		915	(927)	▲ 1.3	▲ 12
J 金融業,保険業(62~67)		12	(39)	▲ 69.2	▲ 27
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		60	(53)	13.2	7
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		117	(154)	▲ 24.0	▲ 37
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		444	(573)	▲ 22.5	▲ 129
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		420	(345)	21.7	75
O 教育,学習支援業(81,82)		240	(304)	▲ 21.1	▲ 64
P 医療,福祉(83~85)		1,224	(1,255)	▲ 2.5	▲ 31
Q 複合サービス事業(86,87)		16	(24)	▲ 33.3	▲ 8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		886	(991)	▲ 10.6	▲ 105
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		1,084	(737)	47.1	347
合計		7,242	(7,014)	3.3	228
29人以下		4,275	(4,096)	4.4	179
30~99人		2,052	(1,980)	3.6	72
100~299人		666	(678)	▲ 1.8	▲ 12
300~499人		115	(62)	85.5	53
500~999人		54	(61)	▲ 11.5	▲ 7
1,000人以上		80	(137)	▲ 41.6	▲ 57

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(59.0%)、30~99人(28.3%)、100~299人(9.2%)、300~499人(1.6%)、500~999人(0.7%)、1,000人以上(1.1%)です。

求 職 の 動 向

■令和6年1月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,556人(原数値)となり、前年同月比で3.3%(115人)増加しました。そのうち、パートタイムは1,488人で7.2%(100人)増加しました。

また、在職者については4.2%(58人)増の1,453人となり、離職者においては2.2%(39人)増の1,829人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は7.2%(34人)増の504人となり、自己都合離職者は▲2.6%(31人)減の1,157人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲3.1%(47人)減の1,454人となり、45歳以上は8.4%(162人)増の2,102人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上	45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
				事業主 都合	自 己 都合						
H27年度	▲ 5.9 (▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0 (▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R2年度	▲ 3.5 (▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R3年度	▲ 2.9 (▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R4年度	▲ 0.4 (1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R5.1	1.6 (1.9)	0.3	4.6	▲ 1.5	7.5	▲ 9.9	0.6	2.4	56.4	3.7	11.3
	3,441 (1,388)	1,395	1,790	470	1,188	256	1,501	1,940	-	1,257	579
2	7.3 (12.1)	11.1	2.2	▲ 5.8	4.7	17.3	▲ 3.9	17.6	57.4	21.2	37.3
3	▲ 3.7 (▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 1.0	54.9	▲ 2.6	▲ 4.5
4	▲ 0.3 (▲5.7)	▲ 1.7	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
5	1.6 (3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
6	0.5 (1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4 (5.5)	▲ 3.0	2.4	9.1	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 6.2	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4 (▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7 (▲1.7)	▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
10	3.6 (13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
11	0.2 (1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
12	4.0 (3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
	2,206 (819)	867	1,166	305	768	173	952	1,254	-	789	385
R6.1	3.3 (7.2)	4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
	3,556 (1,488)	1,453	1,829	504	1,157	274	1,454	2,102	-	1,414	619
前年同月差	115 (100)	58	39	34	▲ 31	18	▲ 47	162	-	157	40

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
 ※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年1月

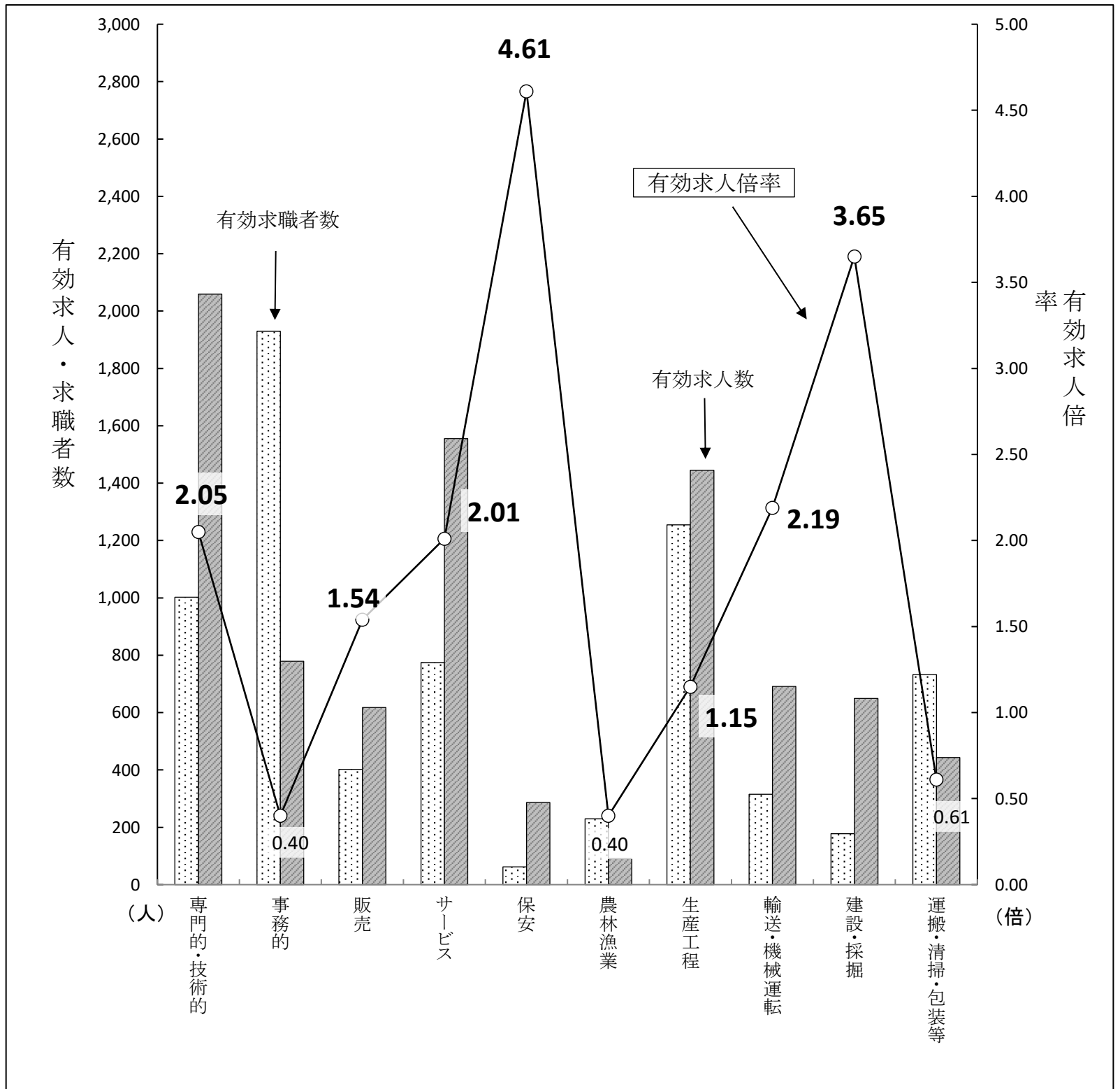
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,719	4,471	3,243	8,645	1.12
	A 管理的職業	27	27	0	29	1.07
	B 専門的・技術的職業	1,002	472	530	2,059	2.05
	C 事務的職業	1,929	592	1,334	779	0.40
	D 販売の職業	402	254	148	618	1.54
	E サービスの職業	774	387	386	1,555	2.01
	F 保安の職業	62	57	5	286	4.61
	G 農林漁業の職業	229	188	41	91	0.40
	H 生産工程の職業	1,255	894	361	1,445	1.15
	I 輸送・機械運転の職業	315	300	15	691	2.19
	J 建設・採掘の職業	178	178	0	649	3.65
	K 運搬・清掃・包装等の職業	732	538	193	443	0.61
	分類不能	814	584	230	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.6	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	13.0	10.6	16.3	23.8	-
	C 事務的職業	25.0	13.2	41.1	9.0	-
	D 販売の職業	5.2	5.7	4.6	7.1	-
	E サービスの職業	10.0	8.7	11.9	18.0	-
	F 保安の職業	0.8	1.3	0.2	3.3	-
	G 農林漁業の職業	3.0	4.2	1.3	1.1	-
	H 生産工程の職業	16.3	20.0	11.1	16.7	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.1	6.7	0.5	8.0	-
	J 建設・採掘の職業	2.3	4.0	0.0	7.5	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.5	12.0	6.0	5.1	-
	分類不能	10.5	13.1	7.1	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和6年1月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,059	779	618	1,555	286	91	1,445	691	649	443	8,645
有効求職者数	1,002	1,929	402	774	62	229	1,255	315	178	732	7,719
有効求人倍率	2.05	0.40	1.54	2.01	4.61	0.40	1.15	2.19	3.65	0.61	1.12

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和5年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	40 (▲ 11.1)	660 (▲ 6.3)	37	585	3	75	23	14	3	0	481	
令 和 4 年 度	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (100.0)	43 (72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (-)	106 (-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
2月	3 (▲ 25.0)	132 (20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93	
3月	7 (600.0)	115 (784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は2件(33.3%)、企業整備人員は53人(50.0%)減少となりました。
企業整備人員53人のうち、男性が26人(49.1%)、女性が27人(50.9%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は42人(79.2%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月	15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
	2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8
	3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4
	2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3
	3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,074	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,899	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,908	2,968	2,935	2,863	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,923	2,967	2,858	2,937	2,829	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,947	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,897	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,205	14,310	14,346	14,510	14,081
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,981	13,005	13,034	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,035	13,131	13,155	13,086	13,049	13,028	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,303	13,281	13,391	13,591	13,673	13,739	13,767	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,084	16,515	16,633	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,517	17,190	17,163	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,707	6,517	6,092	4,387	4,964	5,316	5,346	5,211	5,521	5,625	6,136	5,960
2021	3年	5,373	6,268	6,466	5,704	6,133	6,554	6,428	6,356	6,702	6,782	6,852	6,855
2022	4年	6,915	6,655	7,242	7,133	7,117	7,308	7,525	7,479	7,619	7,636	7,098	7,588
2023	5年	7,449	7,198	7,001	7,279	7,010	6,822	6,739	7,289	6,805	6,540	6,903	6,817
2024	6年	7,407											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,269	18,973	17,475	15,758	14,098	13,826	14,206	14,467	14,635	15,185	15,883	16,317
2021	3年	16,046	16,398	16,827	17,246	17,504	17,623	18,085	17,994	18,116	18,595	18,859	19,102
2022	4年	19,396	19,218	19,676	19,999	20,492	21,008	21,129	21,183	21,515	21,334	21,160	21,136
2023	5年	21,102	21,408	20,714	20,845	20,642	20,358	20,003	19,979	19,690	19,521	19,546	19,565
2024	6年	20,224											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.03	2.10	2.07	1.58	1.75	1.67	1.66	1.70	1.83	1.86	2.02	2.01
2021	3年	1.85	1.98	2.26	1.94	2.11	2.43	2.24	2.16	2.31	2.28	2.30	2.36
2022	4年	2.32	2.40	2.39	2.45	2.40	2.49	2.63	2.60	2.62	2.69	2.56	2.76
2023	5年	2.46	2.45	2.40	2.45	2.45	2.32	2.38	2.55	2.38	2.31	2.44	2.35
2024	6年	2.39											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.09	1.06	1.02	1.02	1.06	1.09	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.49	1.52	1.53	1.56	1.60	1.61	1.62	1.65	1.64	1.64	1.65
2023	5年	1.62	1.62	1.56	1.57	1.54	1.50	1.46	1.45	1.43	1.42	1.42	1.41
2024	6年	1.45											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

厚生労働省山梨労働局発表

令和6年3月1日

【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 齊藤 章司

地方職業指導官 大村 英貴

(電話)055-225-2857

令和6年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況

(令和6年1月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年1月末現在における令和6年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 3, 172人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(2, 925人)に比べ247人[8.4%]の増加

前々年同期(2, 488人)に比べ684人[27.5%]の増加

○求職者数 … 863人 (※学校・ハローワーク扱いのみ(自己縁故、公務員等は含まない))

前年同期(959人)に比べ▲96人[▲10.0%]の減少

前々年同期(965人)に比べ▲102人[▲10.6%]の減少

○求人倍率 … 3.68倍

前年同期(3.05倍)に比べ0.63ポイント上昇

前々年同期(2.58倍)に比べ1.10ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 805人

前年同期(915人)に比べ▲110人[▲12.0%]の減少

前々年同期(916人)に比べ▲111人[▲12.1%]の減少

○就職決定(内定)率 … 93.3%

前年同期(95.4%)に比べ▲2.1ポイントの低下

前々年同期(94.9%)に比べ▲1.6ポイントの低下

(参考資料)

○ 新規高等学校卒業(予定)者職業紹介状況(令和6年3月卒) … P2

○ 新規高等学校卒業(予定)者の就職内定率の推移 … P3

○ 新規高等学校卒業(予定)者の求人・求職・就職の状況 各年次1月末日現在 … P4

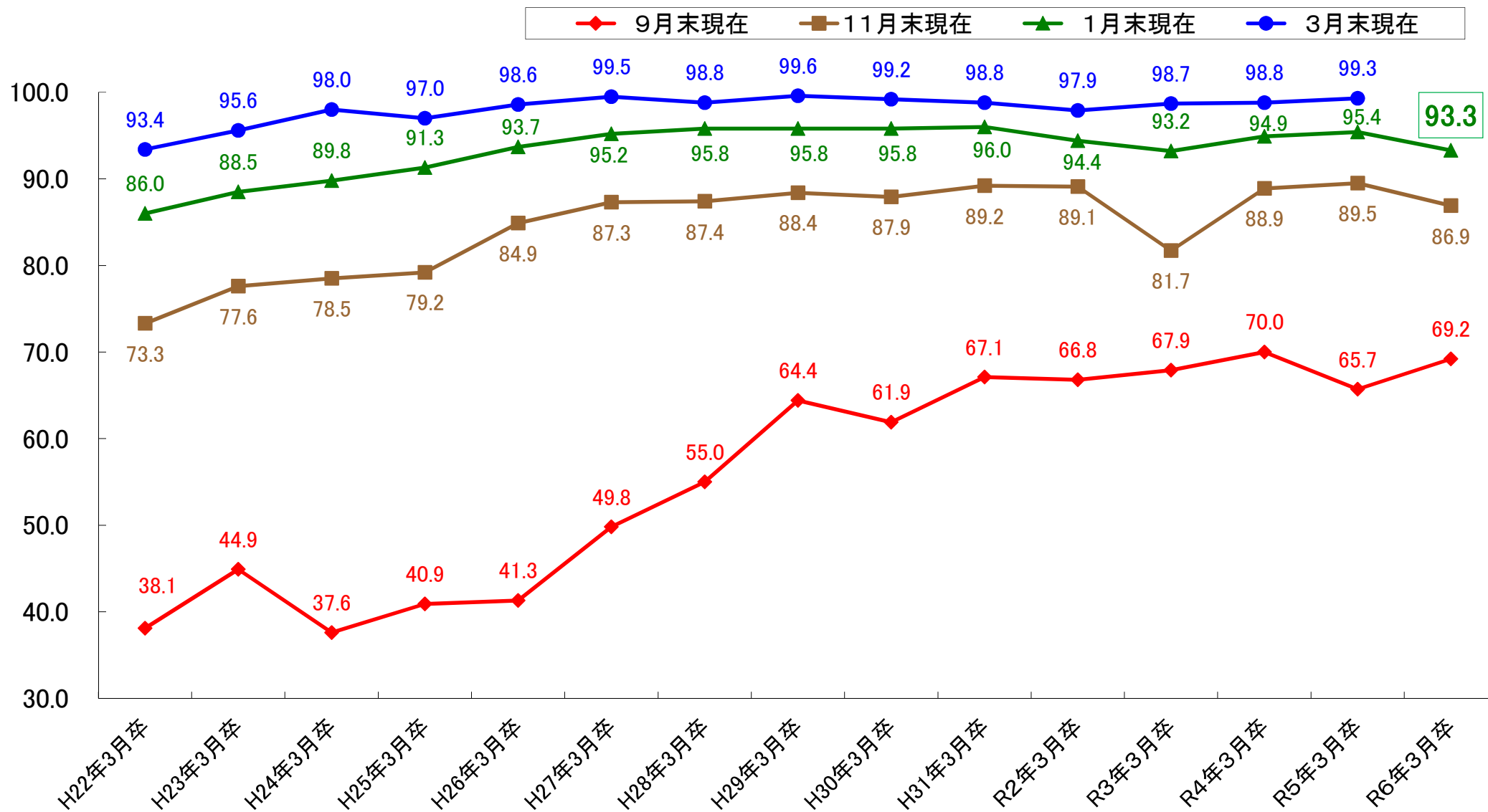
○ 新規高等学校卒業(予定)者の産業・規模・職業別求人数(令和6年1月末) … P5

新規高等学校卒業(予定)者職業紹介状況(令和6年3月卒)

山梨労働局職業安定部

	令和6年1月末現在			令和5年1月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業予定者数	7,159	3,849	3,310	7,445	3,987	3,458	▲ 3.8 %	▲ 3.5 %	▲ 4.3 %
② 就職希望者数	863	552	311	959	598	361	▲ 10.0 %	▲ 7.7 %	▲ 13.9 %
②のうち県内希望者	779	487	292	867	524	343	▲ 10.1 %	▲ 7.1 %	▲ 14.9 %
③ 就職内定者数	805	517	288	915	574	341	▲ 12.0 %	▲ 9.9 %	▲ 15.5 %
③のうち県内内定者	724	454	270	826	503	323	▲ 12.3 %	▲ 9.7 %	▲ 16.4 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	93.3	93.7	92.6	95.4	96.0	94.5	▲ 2.1 P	▲ 2.3 P	▲ 1.9 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	58	35	23	44	24	20	31.8 %	45.8 %	15.0 %
⑥ 求人数	3,172	-	-	2,925	-	-	8.4 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	3.68	-	-	3.05	-	-	0.63 P	-	-

新規高等学校卒業(予定)者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です(採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し(10月16日～)となったため)。

新規高等学校卒業(予定)者の求人・求職・就職の状況

各年次1月末日 現在

山梨労働局職業安定部

	① 求人数		② 卒業予定者数		③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数(人)
	(人)	前年比(%)	(人)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比(ポイント)	④/③(%)	前年比(ポイント)	③-④	
H6.3	7,173		12,383	2,657		2,564		2.70		96.5		93	
H7.3	4,887	▲ 31.9	12,047	2,275	▲ 14.4	2,119	▲ 17.4	2.15	▲ 0.55	93.1	▲ 3.4	156	
H8.3	4,072	▲ 16.7	11,557	2,105	▲ 7.5	1,977	▲ 6.7	1.93	▲ 0.22	93.9	0.8	128	
H9.3	3,847	▲ 5.5	11,158	1,923	▲ 8.6	1,753	▲ 11.3	2.00	0.07	91.2	▲ 2.7	170	
H10.3	3,590	▲ 6.7	10,851	1,836	▲ 4.5	1,684	▲ 3.9	1.96	▲ 0.04	91.7	0.5	152	
H11.3	2,369	▲ 34.0	10,220	1,630	▲ 11.2	1,401	▲ 16.8	1.45	▲ 0.51	86.0	▲ 5.7	229	
H12.3	1,907	▲ 19.5	9,955	1,379	▲ 15.4	1,248	▲ 10.9	1.38	▲ 0.07	90.5	4.5	131	
H13.3	1,978	3.7	10,048	1,358	▲ 1.5	1,240	▲ 0.6	1.46	0.08	91.3	0.8	118	
H14.3	1,650	▲ 16.6	10,286	1,276	▲ 6.0	1,103	▲ 11.0	1.29	▲ 0.17	86.4	▲ 4.9	173	
H15.3	1,319	▲ 20.1	10,112	1,190	▲ 6.7	1,009	▲ 8.5	1.11	▲ 0.18	84.8	▲ 1.6	181	
H16.3	1,344	1.9	9,817	1,095	▲ 8.0	934	▲ 7.4	1.23	0.12	85.3	0.5	161	
H17.3	1,525	13.5	9,423	1,118	2.1	964	3.2	1.36	0.13	86.2	0.9	154	
H18.3	1,555	2.0	9,758	1,199	7.2	1,082	12.2	1.30	▲ 0.06	90.2	4.0	117	
H19.3	1,758	13.1	9,172	1,181	▲ 1.5	1,090	0.7	1.49	0.19	92.3	2.1	91	
H20.3	1,803	2.6	8,888	1,169	▲ 1.0	1,075	▲ 1.4	1.54	0.05	92.0	▲ 0.3	94	
H21.3	1,573	▲ 12.8	8,775	1,135	▲ 2.9	1,022	▲ 4.9	1.39	▲ 0.15	90.0	▲ 2.0	113	
H22.3	991	▲ 37.0	8,944	1,052	▲ 7.3	905	▲ 11.4	0.94	▲ 0.45	86.0	▲ 4.0	147	
H23.3	1,152	16.2	8,906	1,124	6.8	995	9.9	1.02	0.08	88.5	2.5	129	
H24.3	1,220	5.9	8,810	1,137	1.2	1,021	2.6	1.07	0.05	89.8	1.3	116	
H25.3	1,219	▲ 0.1	9,167	1,175	3.3	1,073	5.1	1.04	▲ 0.03	91.3	1.5	102	
H26.3	1,465	20.2	8,841	1,234	5.0	1,156	7.7	1.19	0.15	93.7	2.4	78	
H27.3	1,765	20.5	8,707	1,297	5.1	1,235	6.8	1.36	0.17	95.2	1.5	62	
H28.3	2,069	17.2	8,747	1,296	▲ 0.1	1,241	0.5	1.60	0.24	95.8	0.6	55	
H29.3	2,367	14.4	8,392	1,235	▲ 4.7	1,183	▲ 4.7	1.92	0.32	95.8	0.0	52	
H30.3	2,649	11.9	8,503	1,272	3.0	1,219	3.0	2.08	0.16	95.8	0.0	53	
H31.3	2,803	5.8	8,173	1,208	▲ 5.0	1,160	▲ 4.8	2.32	0.24	96.0	0.2	48	
R2.3	3,050	8.8	8,082	1,184	▲ 2.0	1,118	▲ 3.6	2.58	0.26	94.4	▲ 1.6	66	
R3.3	2,179	▲ 28.6	7,912	1,018	▲ 14.0	949	▲ 15.1	2.14	▲ 0.44	93.2	▲ 1.2	69	
R4.3	2,488	14.2	7,748	965	▲ 5.2	916	▲ 3.5	2.58	0.44	94.9	1.7	49	
R5.3	2,925	17.6	7,445	959	▲ 0.6	915	▲ 0.1	3.05	0.47	95.4	0.5	44	
R6. 3	3,172	8.4	7,159	863	▲ 10.0	805	▲ 12.0	3.68	0.63	93.3	▲ 2.1	58	

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

新規高等学校卒業(予定)者の産業・規模・職業別求人数(令和6年1月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R6.1	R5.1	R4.1	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	3,172	2,925	2,488	247	684	8.4%	27.5%
A,B 農・林・漁業(01~04)	23	10	23	13	0	130.0%	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業(06~08)	533	500	412	33	121	6.6%	29.4%
E 製造業(09~32)	1,311	1,218	983	93	328	7.6%	33.4%
食料品製造業(09)	193	116	112	77	81	66.4%	72.3%
飲料・たばこ・飼料製造業(10)	31	31	26	0	5	0.0%	19.2%
繊維工業(11)	12	5	3	7	9	140.0%	300.0%
木材・木製品製造業(12)	8	6	8	2	0	33.3%	0.0%
家具・装備品製造業(13)	10	9	9	1	1	11.1%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	11	12	12	▲1	▲1	▲8.3%	▲8.3%
印刷・同関連業(15)	26	23	13	3	13	13.0%	100.0%
化学工業(16)	30	33	22	▲3	8	▲9.1%	36.4%
石油製品・石炭製品製造業(17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業(18)	53	54	48	▲1	5	▲1.9%	10.4%
ゴム製品製造業(19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業(21)	55	56	27	▲1	28	▲1.8%	103.7%
鉄鋼業(22)	11	5	5	6	6	120.0%	120.0%
非鉄金属製造業(23)	33	26	24	7	9	26.9%	37.5%
金属製品製造業(24)	60	82	47	▲22	13	▲26.8%	27.7%
はん用機械器具製造業(25)	82	87	59	▲5	23	▲5.7%	39.0%
生産用機械器具製造業(26)	126	91	64	35	62	38.5%	96.9%
業務用機械器具製造業(27)	106	102	100	4	6	3.9%	6.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)	118	160	124	▲42	▲6	▲26.3%	▲4.8%
電気機械器具製造業(29)	187	174	152	13	35	7.5%	23.0%
情報通信機械器具製造業(30)	54	48	49	6	5	12.5%	10.2%
輸送用機械器具製造業(31)	54	50	48	4	6	8.0%	12.5%
その他の製造業(20,32)	51	48	31	3	20	6.3%	64.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	8	5	0	3	0.0%	60.0%
G 情報通信業(37~41)	13	4	9	9	4	225.0%	44.4%
H 運輸業, 郵便業(42~49)	133	131	120	2	13	1.5%	10.8%
I 卸売業, 小売業(50~61)	289	255	232	34	57	13.3%	24.6%
卸売業(50~55)	81	62	61	19	20	30.6%	32.8%
小売業(56~61)	208	193	171	15	37	7.8%	21.6%
J 金融業, 保険業(62~67)	18	18	10	0	8	0.0%	80.0%
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	17	14	15	3	2	21.4%	13.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	39	41	34	▲2	5	▲4.9%	14.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	214	193	128	21	86	10.9%	67.2%
宿泊業(75)	177	164	114	13	63	7.9%	55.3%
飲食サービス業(76,77)	37	29	14	8	23	27.6%	164.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	244	215	192	29	52	13.5%	27.1%
O 教育, 学習支援業(81,82)	4	9	14	▲5	▲10	▲55.6%	▲71.4%
P 医療, 福祉(83~85)	219	212	225	7	▲6	3.3%	▲2.7%
Q 複合サービス事業(86,87)	14	23	8	▲9	6	▲39.1%	75.0%
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	93	74	78	19	15	25.7%	19.2%
S,T 公務, その他(97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別《求人数》	R6.1	R5.1	R4.1	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	3,172	2,925	2,488	247	684	8.4%	27.5%
29人以下	906	776	675	130	231	16.8%	34.2%
30~99人	1,113	1,037	859	76	254	7.3%	29.6%
100~299人	713	698	610	15	103	2.1%	16.9%
300~499人	180	163	160	17	20	10.4%	12.5%
500~999人	171	161	105	10	66	6.2%	62.9%
1,000人以上	89	90	79	▲1	10	▲1.1%	12.7%

規模別《申込件数》	R6.1	R5.1	R4.1	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	1,242	1,162	1,053	80	189	6.9%	17.9%
29人以下	480	415	385	65	95	15.7%	24.7%
30~99人	480	470	408	10	72	2.1%	17.6%
100~299人	226	222	205	4	21	1.8%	10.2%
300~499人	31	29	26	2	5	6.9%	19.2%
500~999人	17	17	21	0	▲4	0.0%	▲19.0%
1,000人以上	8	9	8	▲1	0	▲11.1%	0.0%

規模別《申込事業所数》	R6.1	R5.1	R4.1	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	832	795	755	37	77	4.7%	10.2%
29人以下	328	301	289	27	39	9.0%	13.5%
30~99人	317	317	283	0	34	0.0%	12.0%
100~299人	142	135	142	7	0	5.2%	0.0%
300~499人	23	22	18	1	5	4.5%	27.8%
500~999人	12	12	15	0	▲3	0.0%	▲20.0%
1,000人以上	10	8	8	2	2	25.0%	25.0%

職業別《求人数》	R6.1	R5.1	R4.1	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	3,172	2,925	2,488	247	684	8.4%	27.5%
A, B 専門的, 技術的, 管理的職業(01~24)	341	358	306	▲17	35	▲4.7%	11.4%
C 事務的職業(25~31)	166	171	130	▲5	36	▲2.9%	27.7%
D 販売職業(32~34)	228	218	173	10	55	4.6%	31.8%
E サービスの職業	599	547	477	52	122	9.5%	25.6%
理容・美容師等(38)	56	51	61	5	▲5	9.8%	▲8.2%
調理師見習等(39)	45	46	30	▲1	15	▲2.2%	50.0%
飲食店店員等(40)	282	252	186	30	96	11.9%	51.6%
その他(35~37, 41, 42)	216	198	200	18	16	9.1%	8.0%
H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築従事者(49~73)	1,769	1,577	1,352	192	417	12.2%	30.8%
① 製造・製作従事者(49~59)	1,206	1,078	904	128	302	11.9%	33.4%
② 正置機関・建設機機運転(64, 67)	96	104	79	▲8	17	▲7.7%	21.5%
③ 採掘・建設・労務従事者(65, 66, 68~73)	414	354	326	60	88	16.9%	27.0%
その他(60~63)	53	41	43	12	10	29.3%	23.3%
F, G その他の職業(43~48)	69	54	50	15	19	27.8%	38.0%



厚生労働省山梨労働局発表

令和6年3月1日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 齊藤 章司

地方職業指導官 大村 英貴

(電話)055-225-2857

令和6年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況

(令和6年2月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年2月1日現在における令和6年3月県内大学等(※1)新規卒業予定者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,986人

前年同期(3,926人)に比べ60人[1.5%]の増加

前々年同期(4,085人)に比べ▲99人[▲2.4%]の減少

2 就職内定者数 … 3,178人

前年同期(3,219人)に比べ▲41人[▲1.3%]の減少

前々年同期(3,237人)に比べ▲59人[▲1.8%]の減少

3 就職内定率 … 79.7%

前年同期(82.0%)に比べ▲2.3ポイント低下

前々年同期(79.2%)に比べ0.5ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等30校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておられません。

(添付資料)

OP2 …令和6年3月新規学校卒業予定者就職内定状況(令和6年2月1日現在)大学等

OP3・4…新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移

OP5・6…新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移(2月1日現在)

OP7 …令和6年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和6年1月末現在)

令和6年3月新規学校卒業予定者就職内定状況

(令和6年2月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

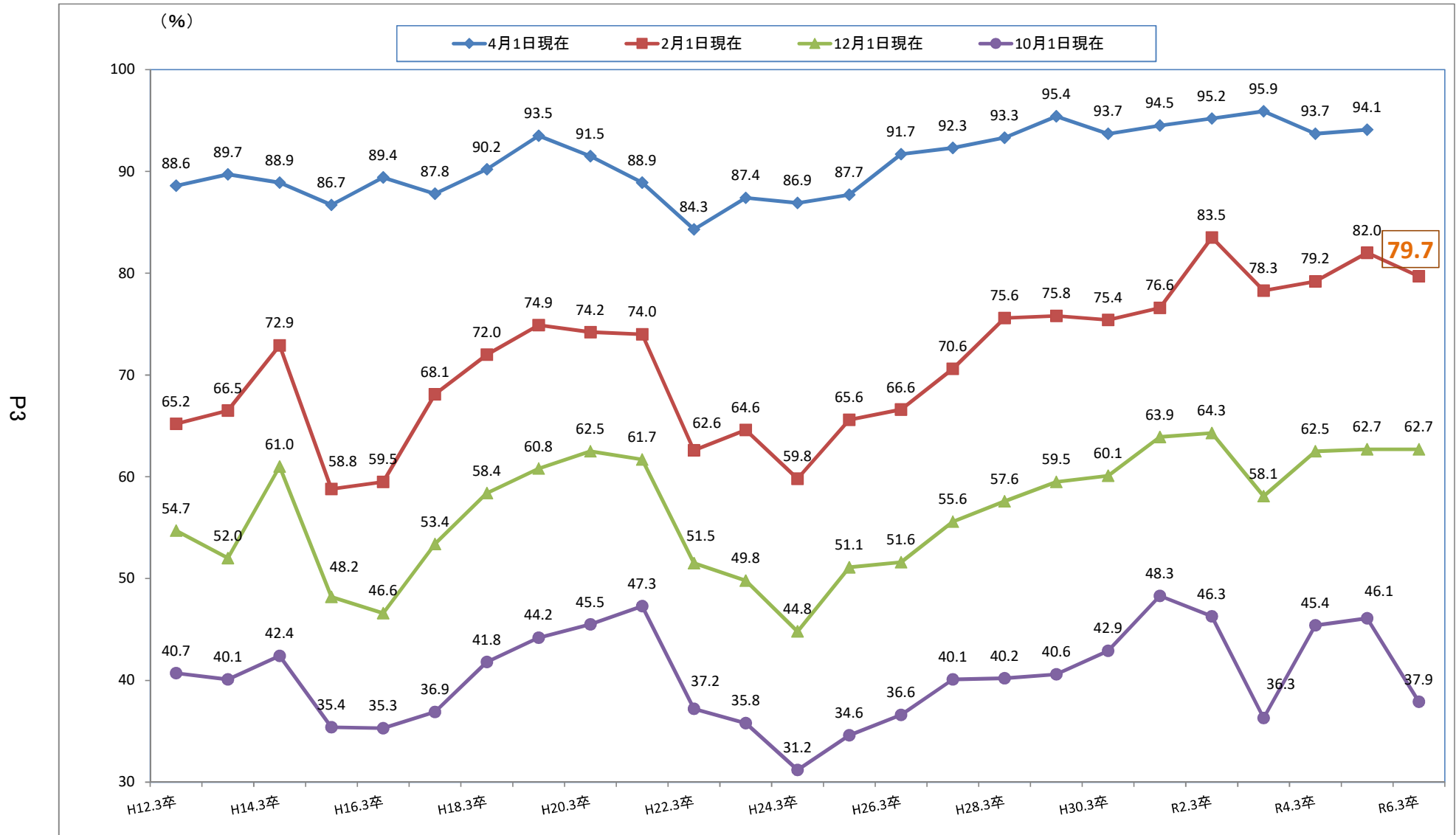
項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,571 (3,472)	2,870 (2,749)	2,210 (2,233)	77.0 (81.2)	▲ 4.2
	男	1,964 (1,882)	1,464 (1,362)	1,036 (1,051)	70.8 (77.2)	▲ 6.4
	女	1,607 (1,590)	1,406 (1,387)	1,174 (1,182)	83.5 (85.2)	▲ 1.7
短大	計	408 (454)	264 (309)	230 (265)	87.1 (85.8)	1.3
	男	107 (113)	45 (40)	33 (32)	73.3 (80.0)	▲ 6.7
	女	301 (341)	219 (269)	197 (233)	90.0 (86.6)	3.4
専修学校等	計	923 (942)	852 (868)	738 (721)	86.6 (83.1)	3.5
	男	423 (399)	389 (364)	339 (326)	87.1 (89.6)	▲ 2.5
	女	500 (543)	463 (504)	399 (395)	86.2 (78.4)	7.8
計	計	4,902 (4,868)	3,986 (3,926)	3,178 (3,219)	79.7 (82.0)	▲ 2.3
	男	2,494 (2,394)	1,898 (1,766)	1,408 (1,409)	74.2 (79.8)	▲ 5.6
	女	2,408 (2,474)	2,088 (2,160)	1,770 (1,810)	84.8 (83.8)	1.0
調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：19校】						
<p>※この調査は、山梨労働局管内の大学等30校が、2月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。</p> <p>※カッコ内の数字は前年同期。</p>						

大学（理系・文系別）就職内定状況（2月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和6年3月卒	1,216 人	896 人	686 人	76.6%
	前年同期比 (%)	(0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.6)	(▲ 1.2P)
	令和5年3月卒	1,207 人	905 人	704 人	77.8%
文系	令和6年3月卒	2,355 人	1,974 人	1,524 人	77.2%
	前年同期比 (%)	(4.0)	(7.0)	(▲ 0.3)	(▲ 5.7P)
	令和5年3月卒	2,265 人	1,844 人	1,529 人	82.9%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

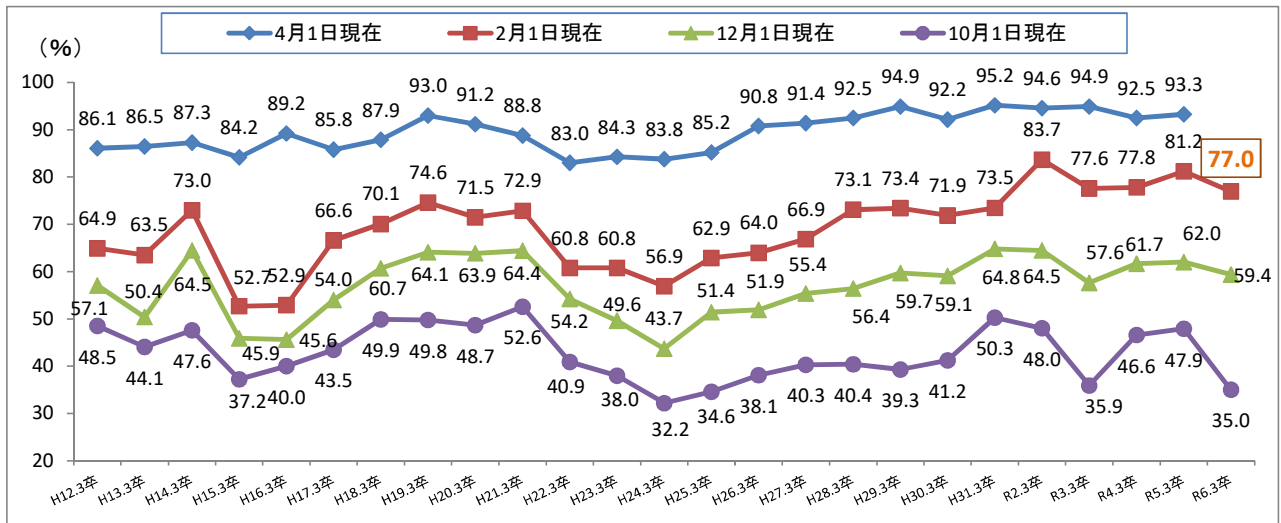
新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移



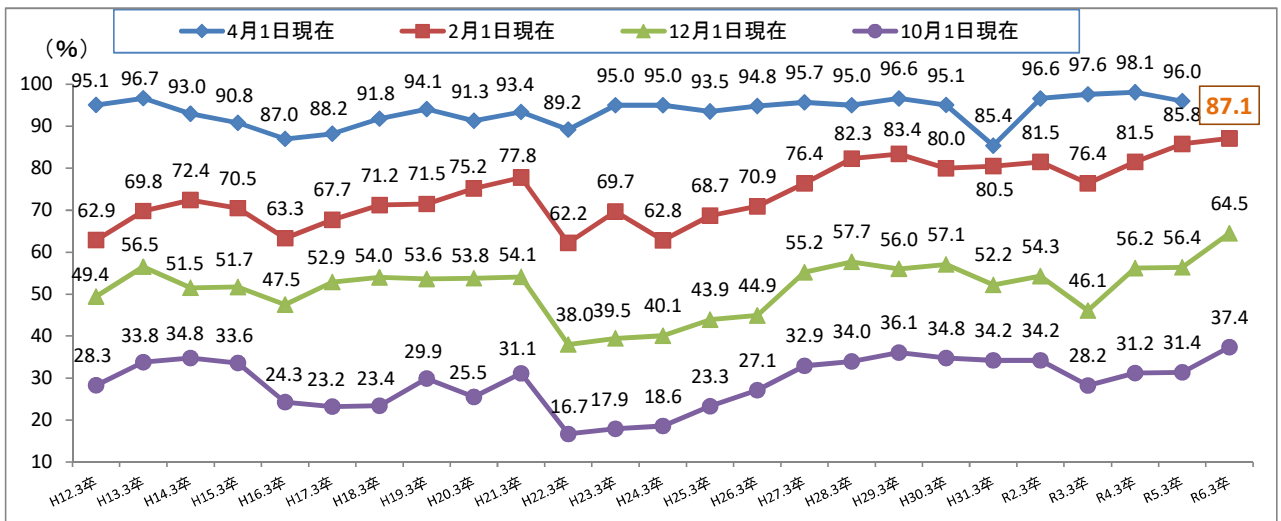
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移(学歴別)

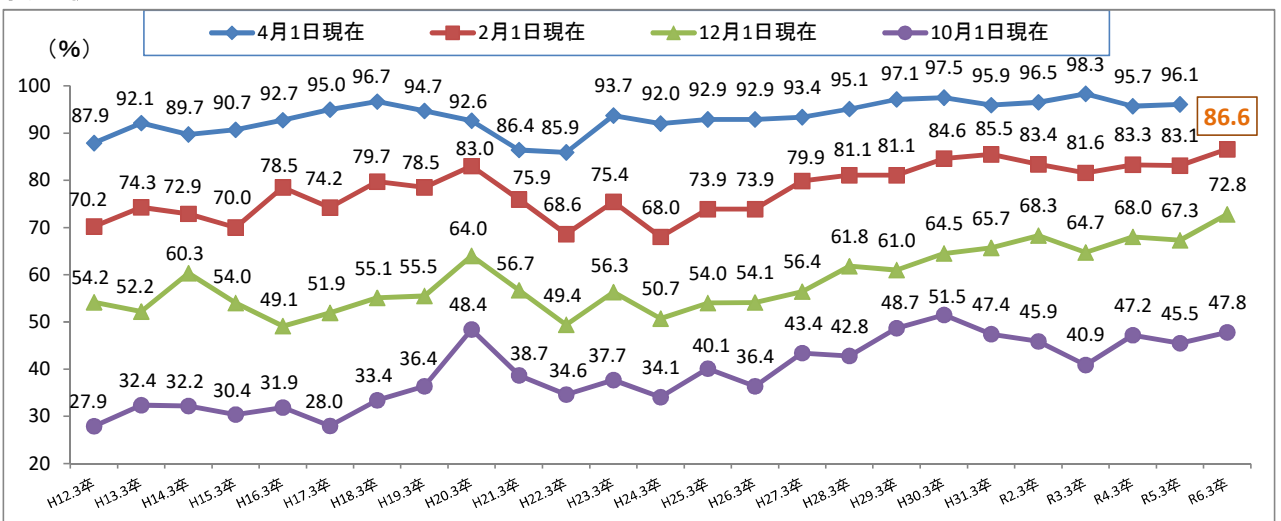
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（2月1日現在） （学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	4,902	4,868	4,877	4,909	4,988	4,992	5,038	4,932	4,994	5,209	5,095	5,171	5,106	5,197	5,284	5,425	5,255	5,348	5,115	5,188	4,978	5,279	5,327	5,305	5,421
② 就職希望者数	3,986	3,926	4,085	4,213	4,196	4,163	4,152	4,202	4,075	4,206	4,083	4,076	4,086	4,082	4,145	4,201	4,126	4,030	3,772	3,695	3,837	4,095	3,865	3,994	4,267
②-1 うち県内就職希望者数	1,853	1,757	1,899	1,876	1,534	1,844	1,730	1,921	1,879	1,910	1,984	1,925	2,036	1,844	1,986	1,827	1,783	1,727	1,674	1,658	1,617	1,643	1,700	1,726	1,726
③ 就職内定者数	3,178	3,219	3,237	3,299	3,502	3,188	3,132	3,185	3,081	2,971	2,720	2,674	2,445	2,638	2,595	3,109	3,063	3,019	2,714	2,515	2,282	2,406	2,816	2,656	2,780
③-1 うち県内就職内定者数	1,415	1,495	1,442	1,508	1,303	1,447	1,409	1,453	1,405	1,332	1,340	1,192	1,285	1,251	1,241	1,354	1,287	1,343	1,216	1,110	1,123	1,140	1,284	1,204	1,142
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	44.5	46.4	44.5	45.7	37.2	45.4	45.0	45.6	45.6	44.8	49.3	44.6	52.6	47.4	47.8	43.6	42.0	44.5	44.8	44.1	49.2	47.4	45.6	45.3	41.1
⑤ 就職内定率（③／②×100）	79.7	82.0	79.2	78.3	83.5	76.6	75.4	75.8	75.6	70.6	66.6	65.6	59.8	64.6	62.6	74.0	74.2	74.9	72.0	68.1	59.5	58.8	72.9	66.5	65.2
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	76.4	85.1	75.9	80.4	84.9	78.5	81.4	75.6	74.8	69.7	67.5	61.9	63.1	67.8	62.5	74.1	72.2	77.8	72.6	66.9	69.4	69.4	75.5	69.8	66.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	808	707	848	914	694	975	1,020	1,017	994	1,235	1,363	1,402	1,641	1,444	1,550	1,092	1,063	1,011	1,058	1,180	1,555	1,689	1,049	1,338	1,487
⑦-1 うち県内就職未内定者数	438	262	457	368	231	397	321	468	474	578	644	733	751	593	745	473	496	384	458	548	494	503	416	522	584

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,571	3,472	3,437	3,420	3,511	3,546	3,516	3,562	3,567	3,665	3,650	3,728	3,602	3,735	3,757	3,874	3,612	3,628	3,448	3,523	3,231	3,426	3,470	3,444	3,383
② 就職希望者数	2,870	2,749	2,910	2,967	2,935	2,955	2,844	3,020	2,859	2,883	2,878	2,870	2,799	2,826	2,845	2,884	2,754	2,614	2,390	2,354	2,410	2,685	2,422	2,512	2,572
②-1 うち県内就職希望者数	984	854	968	927	636	962	795	968	946	889	980	893	923	781	874	782	679	583	553	607	506	540	550	554	503
③ 就職内定者数	2,210	2,233	2,264	2,301	2,458	2,173	2,045	2,216	2,090	1,930	1,842	1,805	1,593	1,718	1,731	2,101	1,968	1,950	1,676	1,568	1,276	1,415	1,768	1,596	1,669
③-1 うち県内就職内定者数	678	751	673	740	562	709	639	685	649	559	628	509	542	461	515	558	440	465	391	366	342	374	440	375	325
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	30.7	33.6	29.7	32.2	22.9	32.6	31.2	30.9	31.1	29.0	34.1	28.2	34.0	26.8	29.8	26.6	22.4	23.8	23.3	23.3	26.8	26.4	24.9	23.5	19.5
⑤ 就職内定率（③／②×100）	77.0	81.2	77.8	77.6	83.7	73.5	71.9	73.4	73.1	66.9	64.0	62.9	56.9	60.8	60.8	72.9	71.5	74.6	70.1	66.6	52.9	52.7	73.0	63.5	64.9
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	68.9	87.9	69.5	79.8	88.4	73.7	80.4	70.8	68.6	62.9	64.1	57.0	58.7	59.0	58.9	71.4	64.8	79.8	70.7	60.3	67.6	69.3	80.0	67.7	64.6
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	660	516	646	666	477	782	799	804	769	953	1,036	1,065	1,206	1,108	1,114	783	786	664	714	786	1,134	1,270	654	916	903
⑦-1 うち県内就職未内定者数	306	103	295	187	74	253	156	283	297	330	352	384	381	320	359	224	239	118	162	241	164	166	110	179	178

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（2月1日現在） （学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	408	454	515	513	526	523	548	583	532	593	557	562	555	581	571	606	746	797	988	1,009	1,019	1,198	1,155	1,216
② 就職希望者数	264	309	341	356	390	353	421	459	417	449	419	418	438	468	439	472	561	610	746	733	752	810	826	911	1,075
②-1 うち県内就職希望者数	186	211	233	229	210	223	248	317	278	313	303	317	334	365	335	325	410	444	560	538	555	619	622	677	708
③ 就職内定者数	230	265	278	272	318	284	337	383	343	343	297	287	275	326	273	367	422	436	531	496	476	571	598	636	676
③-1 うち県内就職内定者数	158	185	185	177	176	178	198	268	223	227	208	216	221	256	209	248	309	329	385	357	352	430	461	466	470
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	68.7	69.8	66.5	65.1	55.3	62.7	58.8	70.0	65.0	66.2	70.0	75.3	80.4	78.5	76.6	67.6	73.2	75.5	72.5	72.0	73.9	75.3	77.1	73.3	69.5
⑤ 就職内定率（③／②×100）	87.1	85.8	81.5	76.4	81.5	80.5	80.0	83.4	82.3	76.4	70.9	68.7	62.8	69.7	62.2	77.8	75.2	71.5	71.2	67.7	63.3	70.5	72.4	69.8	62.9
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	84.9	87.7	79.4	77.3	83.8	79.8	79.8	84.5	80.2	72.5	68.6	68.1	66.2	70.1	62.4	76.3	75.4	74.1	68.8	66.4	63.4	69.5	74.1	68.8	66.4
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	34	44	63	84	72	69	84	76	74	106	122	131	163	142	166	105	139	174	215	237	276	239	228	275	399
⑦-1 うち県内就職未内定者数	28	26	48	52	34	45	50	49	55	86	95	101	113	109	126	77	101	115	175	181	203	189	161	211	238

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	923	942	925	976	951	923	974	787	895	951	888	881	949	881	956	945	897	923	679	656	728	655	702	645
② 就職希望者数	852	868	834	890	871	855	887	723	799	874	786	788	849	788	861	845	811	806	636	608	675	600	617	571	620
②-1 うち県内就職希望者数	683	692	698	720	688	659	687	636	655	708	701	715	779	698	777	720	694	700	561	513	556	484	528	495	515
③ 就職内定者数	738	721	695	726	726	731	750	586	648	698	581	582	577	594	591	641	673	633	507	451	530	420	450	424	435
③-1 うち県内就職内定者数	579	559	584	591	565	560	572	500	533	546	504	467	522	534	517	548	538	549	440	387	429	336	383	363	347
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	78.5	77.5	84.0	81.4	77.8	76.6	76.3	85.3	82.3	78.2	86.7	80.2	90.5	89.9	87.5	85.5	79.9	86.7	86.8	85.8	80.9	80.0	85.1	85.6	79.8
⑤ 就職内定率（③／②×100）	86.6	83.1	83.3	81.6	83.4	85.5	84.6	81.1	81.1	79.9	73.9	73.9	68.0	75.4	68.6	75.9	83.0	78.5	79.7	74.2	78.5	70.0	72.9	74.3	70.2
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	84.8	80.8	83.7	82.1	82.1	85.0	83.3	78.6	81.4	77.1	71.9	65.3	67.0	76.5	66.5	76.1	77.5	78.4	78.4	75.4	77.2	69.4	72.5	73.3	67.4
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	114	147	139	164	145	124	137	137	151	176	205	206	272	194	270	204	138	173	129	157	145	180	167	147	185
⑦-1 うち県内就職未内定者数	104	133	114	129	123	99	115	136	122	162	197	248	257	164	260	172	156	151	121	126	127	148	145	132	168

令和6年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和6年 1 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業別	A・B 農・林・漁業 (01~04)	6	8	▲ 2	▲ 25.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	159	185	▲ 26	▲ 14.1	
	E 製造業 (09~32)	E 製造業 (09~32)	338	521	▲ 183	▲ 35.1
		09 食料品製造業	47	232	▲ 185	▲ 79.7
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	11	▲ 1	▲ 9.1
		11 繊維工業	2	2	0	0.0
		12 木材・木製品製造業	0	1	▲ 1	▲ 100.0
		13 家具・装備品製造業	3	0	3	-
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	3	42.9
		15 印刷・同関連産業	3	6	▲ 3	▲ 50.0
		16 化学工業	2	2	0	0.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	5	4	1	25.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	15	7	8	114.3
		22 鉄鋼業	2	0	2	-
		23 非鉄金属製造業	3	0	3	-
		24 金属製品製造業	12	14	▲ 2	▲ 14.3
		25 はん用機械器具製造業	26	35	▲ 9	▲ 25.7
		26 生産用機械器具製造業	66	47	19	40.4
		27 業務用機械器具製造業	12	13	▲ 1	▲ 7.7
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	43	▲ 13	▲ 30.2
	29 電気機械器具製造業	29	18	11	61.1	
	30 情報通信機械器具製造業	18	19	▲ 1	▲ 5.3	
	31 輸送用機械器具製造業	14	27	▲ 13	▲ 48.1	
	20,32 その他の製造業	29	33	▲ 4	▲ 12.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	0.0	
	G 情報通信業 (37~41)	94	41	53	129.3	
	H 運輸業、郵便業 (42~49)	9	25	▲ 16	▲ 64.0	
	I 卸売・小売業 (50~61)	I 卸売・小売業 (50~61)	284	265	19	7.2
50~55 卸売業		75	73	2	2.7	
56~61 小売業		209	192	17	8.9	
J 金融・保険業 (62~67)	44	29	15	51.7		
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	8	8	0	0.0		
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	58	47	11	23.4		
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	127	105	22	21.0	
	(75 宿泊業)	121	101	20	19.8	
	(76,77 飲食サービス業)	6	4	2	50.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	116	74	42	56.8		
O 教育、学習支援業 (81, 82)	52	52	0	0.0		
P 医療、福祉 (83~85)	380	373	7	1.9		
Q 複合サービス事業 (86, 87)	20	21	▲ 1	▲ 4.8		
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	47	51	▲ 4	▲ 7.8		
S, T 公務, その他 (97~99)	9	1	8	800.0		
合計		1,754	1,809	▲ 55	▲ 3.0	
規模別	29人以下	366	320	46	14.4	
	30人～99人	671	631	40	6.3	
	100人～299人	509	498	11	2.2	
	300人～499人	152	116	36	31.0	
	500人～999人	29	234	▲ 205	▲ 87.6	
	1,000人以上	27	10	17	170.0	

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局
Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

公開
頭撮り可

令和6年3月1日

【照会先】

山梨労働局 雇用環境・均等室

室長 福島 陽子

監理官 宮下 勝則

(電話) 055(225)2851

報道関係者 各位

「令和5年度 第2回山梨地方労働審議会」を開催します

山梨労働局における令和5年度労働行政運営方針に係る実績報告及び令和6年度の労働行政運営方針案を審議するため、令和5年度第2回山梨地方労働審議会を下記のとおり開催します。

記

1. 日 時 令和6年3月12日（火）午後1時30分～午後3時30分
2. 場 所 ベルクラシック甲府 2階「コンチェルト」
甲府市丸の内1-1-17
電話 055-254-1000
3. 議 題：
 - (1) 最低賃金の改正等について
 - (2) 令和5年度重点施策の推進状況の報告について
 - (3) 令和6年度山梨労働局労働行政運営方針（案）について

【地方労働審議会について】

地方労働審議会は、地方労働審議会令（平成13年政令第320号）により、公益代表委員、労働者代表委員及び使用者代表委員それぞれ6人の委員18人で構成されています。



報道関係者 各位

令和6年3月1日

【照会先】

山梨労働局労働基準部監督課

監督課長 太田良 雅美

○監察監督官 宇治 誠

(電話) 055(225)2853

2024年度労働基準監督官採用試験 申込受付中です！

- 申込は3月25日(月)まで -

2024年度労働基準監督官採用試験(国家公務員・専門職試験(大卒程度試験))については、令和6年2月22日(木)からインターネットでの申込みを受け付けています。

労働基準監督官採用試験は、昨年と比較し、**申込受付期間を「2月22日(木)～3月25日(月)」に拡大し**、第1次試験日・第1次試験合格発表日をそれぞれ1週間前倒ししています。

また、**山梨労働局では**、多くの方に労働基準監督官を志望していただくため、**オープンツアーやインターンシップなどの体験イベントを実施しています。**

厚生労働省HP
労働基準監督官試験



山梨労働局HP
職員採用のご案内



山梨労働局公式
職員採用 Instagram



厚生労働省
YouTubeチャンネル
労働基準監督官の仕事



2024年労働基準監督官採用試験募集要項

【受験資格】

- 平成6年4月2日～平成15年4月1日生まれの者
- 平成15年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - ① 大学を卒業した者及び令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者
 - ② 人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

【受付期間】

令和6年2月22日(木)～令和6年3月25日(月)

【採用予定者数】

労働基準監督官A(法文系) 約170名

労働基準監督官B(理工系) 約40名

【労働基準監督官試験日程】

第1次試験 令和6年5月26日(日)

第1次試験合格発表日 令和6年6月18日(火)

第2次試験 令和6年7月9日(火)～7月12日(金)

最終合格発表 令和6年8月13日(火)

山梨労働局発表
令和6年2月27日

【照会先】
山梨労働局雇用環境・均等室
室長 福島 陽子
室長補佐 宇高 康仁
電話 055-225-2851

県内初の3段階目のえるぼし認定をしました！ ～令和6年3月1日に認定書交付式を行います～

山梨労働局（局長 高西 盛登）は、女性が活躍している企業として、シチズンファインデバイス株式会社を、女性活躍推進法に基づいて、最も上の段階である3段階目のえるぼし認定をしました。

認定企業に対する「認定書交付式」を下記のとおり開催します。

1 えるぼし認定企業

- シチズンファインデバイス 株式会社（富士河口湖町 輸送用機械器具製造業）
代表者 代表取締役 篠原 浩 様



2 認定書交付式

- 日 時 令和6年3月1日（金）午前11時30分より（局長定例記者会見後）
○場 所 山梨労働局 3階中会議室（甲府市丸の内1-1-11）

※3段階目のえるぼし認定とは、「採用」「労働時間の働き方」「多様なキャリアコース」「継続就業」「管理職比率」の5つの認定基準を全て満たした、女性の活躍を推進している企業が受けることができる認定制度です。

【参考資料】

- 資料1 シチズンファインデバイス株式会社の取組状況
資料2 えるぼし認定企業一覧
資料3 えるぼし認定について

シチズンファインデバイス株式会社

所在地：南都留郡富士河口湖町船津6663-2

業種：輸送用機械器具製造業

労働者数：885人（女性173人、男性712人）



認定企業の実績概要

1 採用

○男女別の採用における競争倍率について男性は10.28倍、女性は11.58倍で同程度となっている。

2 労働時間等の働き方

○法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満とするなど、労働時間の短縮等に取り組んだ。

3 多様なキャリアコース

○女性労働者について、契約社員から正社員への転換を8人行った。また、女性のキャリアアップを推進するため、一般職から上級職への転換を3人行った。

4 継続就業・管理職比率

○女性が働きやすい環境づくりに尽力した結果、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が18.3年であり、産業平均値の12.3年を大幅に超えている。また、管理職に占める女性労働者の割合が7.2%であり、産業平均値の2.6%を大幅に超えている等、女性の能力が発揮できるよう取り組んだ。

○えるぼし認定を受けた事業主は、厚生労働大臣が定める認定マークを、自社の商品や広告に使用することができます。

○公共調達の優遇措置として、1・2段階目よりも高い加点評価を受けることができます。

山梨県内のえるぼし認定企業一覧

	企業名	認定段階	認定年度	所在地	業種	労働者数
1	山梨中央銀行	2段階目 	平成28年度	甲府市	金融業	2,413人
2	富士山の銘水株式会社	2段階目 	令和2年度	富士吉田市	ミネラル水 製造業	281人
3	社会福祉法人明清会	2段階目 	令和2年度	富士吉田市	医療、福祉	123人
4	株式会社ササキ	2段階目 	令和2年度	韮崎市	ワイヤーハーネス 製造業	219人
5	シチズンファインデバイス株式会社	3段階目 	令和5年度	南都留郡	輸送用機械器具 製造業	885人

- ① 企業が女性活躍推進法（以下「女活法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、自社の女性の活躍に関する状況を公表した上で一定の要件を満たした場合、「女性活躍推進企業」として認定（えるぼし認定）
- ② えるぼし認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「女性活躍推進企業」として認定（プラチナえるぼし認定）
- ③ 認定基準を満たさなくなったり、女活法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。

主な認定基準

えるぼし・プラチナえるぼし（共通）

【認定基準1】次の①と②のいずれかに該当すること。

①男女別の採用における競争倍率（応募者数/採用者数）が同程度であること。

②1と2の両方を満たすこと。

1 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。

2 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。



【認定基準2】雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。

【認定基準3】直近の3事業年度のうち、「女性の非正社員から正社員への転換」や「女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換」等の実績があること。

【その他】

○事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。

○策定した一般事業主行動計画について、適切に労働者への周知及び外部公表したこと。

えるぼし

【認定基準4】次の①と②のいずれかに該当すること。

①「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**7割以上**であること。

②「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**8割以上**であること。

※①または②の数値が算出できない場合、③でも可。

③直近の事業年度において、正社員の労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。

【認定基準5】次の①と②のいずれかに該当すること。

①管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。

②「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が**8割以上**であること。

プラチナえるぼし

【認定基準4】次の①と②のいずれかに該当すること。

①「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**8割以上**であること。

②「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**9割以上**であること。

※①または②の数値が算出できない場合、③でも可。

③直近の事業年度において、正社員の労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。

【認定基準5】直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の**1.5倍以上**であること。

【その他】

○策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、行動計画に定められた目標を達成したこと。

○男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任していること。

○女活法に基づく情報公表項目のうち、8項目以上を「女性の活躍推進企業データベース」で公表していること。

○雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと。

えるぼし認定の認定基準

○満たした認定基準の数に応じて3段階あります。



【1段階目】

5つの認定基準のうち
1つ又は2つ満たすこと



【2段階目】

5つの認定基準のうち
3つ又は4つ満たすこと



【3段階目】

5つの認定基準のうち
全ての基準を満たすこと

※満たした項目については、その実績を「**女性の活躍推進企業データベース**」に**毎年公表**すること。

※満たしていない項目については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から、当該項目に関連するものを実施し、その取組実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、**2年以上連続してその実績が改善していること。**